

大学に新しい風を

第 7 号

2005年5月23日
発行：東京都立大学・短期大学教職員組合
「大学に新しい風を」編集委員会

東京都の産業科学技術振興指針の問題点 について

理学部支部 宮原恒昱

東京都が平成16年に策定した、「産業科学技術振興指針」は、新大学の位置づけや「産業科学技術大学院」の設立にも触れており、新大学における研究教育にも大きな影響を与えると予想される。新大学自身のもつ種々の問題点は別のところで論じられているので、ここでは産業科学技術政策の視点にしばって問題点を指摘する。

1) 皮相的な現状分析

「指針」では始めに、東京における事業所数・従業員数の減少、ベンチャービジネスの起業等について、統計データに基づいた記述がある。そこでは、電気通信業および情報サービス・調査業が高い伸びを示していることが強調されている。これは「秋葉原ITセンター」設立の方針の前提になっている分析と思われる。

しかし、現在ITに関わる産業構造が10年前の産業構造を根底から変えてしまったことが分析されていない。現在のIT産業はその基礎として、第1に半導体メモリーやDVD、光信号ケーブル等のハードウェアにかかわる分野、第2にそれらハードウェアを基礎としてコンピュータやOSやCPUを開発する分野、第3にそれらを用いてネットワークを構築する分野、そして第4に、そのようなネットワークを用いて流通や情報提供に関わっていく分野、という重層構造をなしていることが特徴である。

ここで注目すべきは、それぞれの階層が独自の論理で価値を創造する環境が醸成されていることである。たとえば第3の階層でNTTがネットワークを構築したとしても、それを利用して別の携帯電話会社がさらに付加価値を生み出す産業を創出する例がいくつも起きているが、この活動は第4の階層に属する。NTT自身が第3階層で多大の「貢献」があるにもかかわらず、第4階層で遅れてしまっている。当然であるが、ヤフーや楽天などはほとんど資本を必要としない第4の階層でビジネスモデルを構築した。

一方、一昔前に何が起きていたかという点、日立、富士通、NECなどの大企業は、第一階層から第3階層まで自社ですべてまかなえる体制をとろうとしていた。ところがしばらくたつと、半導体メモリーの生産などは、発展途上国の安い労働力にはかなわなくなり、日本はDRAM市場からほとんど撤退するありさまになり、トップは韓国のサムスン電子となった。実はインテルもDRAMでは勝ち目がないとみてCPUに特化してきたため、日本のメーカーはCPUでも後れをとってしまった。さらにこの階層ではマイクロソフトがOSに特化してエネルギーを注いでくると、日本のメーカーは、第2の階層ではどこでイニシアチブをとるか困ることになった。そこで開発されたのは、デジカメや高品質TVなどの大量な新たな民生需要の創出と、少量生産ではあるがスーパーコンピュータなどであるが、そうして生きる道を開拓してきた。

ここで注目すべきは第2階層で不可欠なソフト等の開発は、優秀な頭脳を持つ中国やインドの労働者にかなわなくなっていることである。だから一昔前の狭い意味での「コンピュータサイエンス」を教育して学生を卒業させても、ソフトやアーキテクチャーの開発などでは、各企業はインドや中国に外注するから、かれら卒業生の活躍の場が我が国から消えつつある。また、一部にはなお日本の労働力に頼る場合もあるが、そこでは信じられないような長時間過酷な労働が行われ、統合失調症などの精神的病を生み出す例が後を絶たない。20代後半にして疲れ切り、30代になっては仕事の意欲を「喪失」した元「ソフトウェア技術者」が増大しているのである。「指針」はこのような現実を目をつむっている。

さらに、国際的に比較すると、日本の第三次産業の生産性が極めて低いことも注目に値する。これは、銀行等の金融業、運輸業、百貨店等の小売業でとくに著しいことはあまりにも有名である。特に、卸売りや小売りなどでは、パートなどの低賃金労働者に依存しているにもかかわらず、アメリカに比べて40%程度の労働生産性に過ぎない。それは、これらの業種が上述の第3の階層を前提にしたビジネスモデルを構築し得ていないからと考えられている。逆に

アメリカ資本である「COSTCO」などの卸売りチェーン店は、徹底的にITを駆使した流通・在庫・発注管理などにより、日本の真似できない安売り攻勢をかけている。しかし「指針」では第三次産業は軽視されており、いわゆるナノテク技術のみが重視されている。

また、我が国の経済が立ち直らないことから、ハードウェアについても大企業による思い切った投資を行う環境がなく、液晶パネルでも投資額ではサムスン電子に追い抜かれている。これは中小企業の責任ではなく大企業の責任であるが、「指針」にはこのような分析はない。

以上のことは何を教えているだろうか。ITなどと一般的な用語を用いても現実の産業動向の分析がないと、投資をしてもまったく正の効果があがらない危険性である。実際「指針」に記述されている分析は極めて皮相的であり、数字が並んでいるだけで、東京に種々の産業や大学・研究所が集中しているという認識だけでは、とても分析に値しているとは言えないのである

2)次に大学に関わる方針を見てみよう。「ナノテクノロジー研究を中心とした研究拠点を整備し」とか「城南地域の中小企業のニーズに合致した研究テーマを取りあげる」という表現が目につくが、このようなものは方針ではなく願望に過ぎない。またしばしば「高付加価値」という文言が目につくが、このような題目を唱えても(この「指針」では題目でしかない)いったい何をどのようにやればいいのかの戦略は明らかにならない。

「都全体の地域性を考慮したプロジェクトとしていく」に至っては、啞然としてしまう。そもそもITの重要な本質の一つは、1)で述べた第4階層を前提としたグローバル化であることはイロハであり、(良くも悪くも)その最大の効果は地域性の消滅なのである。もしも都が、そのような地域性消滅に抗して一定の規制をかけるというのならそのような方針が提起されてしかるべきであるが、それは、市場原理で自己展開するITに背反する論理なのである。

もっと別の角度から言うと、都はここ数年(特に石原知事以降)中小企業関係の予算をカットしてきた結果、6年前の36%減となっていることを見ておく必要がある。これは都の言う「中小企業振興」が題目でしかなく、現実には背理していることを示す。

このように見てくると、今回の「指針」でも、そもそも科学的に分析して正しい方針を提起するようなものでなく、単に流行的な用語をならべただけではないかと勘ぐりたくなる。あまりにも初歩的な背理が多いからである。たとえ

ば「大学での研究活動から生まれた成果を特許権利化するように研究者の認識を高め」とか「産業界への技術移転をはかっていく」という表現は、中小企業を救おうとすれば背理である。知的所有権は所詮有償であるから、主として支払い能力のある大企業しか利用の機会がない。従来大学の研究者は、たとえ特許化が可能な場合であっても、独占を許さないために（論文等で早速と公表して）無償で共通の財産にする道を選んでいる場合も少なくないのである。

また、一般に特許の大部分はある意味で生産を阻害する自社防衛的なものであることにも、目をつむっている。資金力のない中小企業を救おうとすれば、大学は、自分自身が儲ける立場を放棄して「持ち出し」をするしかないのである。

産業技術大学院については「物作り現場における企業の課題解決を指向した実用レベル技術研究の実戦と産業界が求める高度職業専門人を育成するため」設置するという。しかし、これは研究と技術の関係を理解しない方針である。研究は研究費を必要とするが、さしあたって採算が取れるかどうかは第二義的である。しかし企業の課題解決といえば採算が取れることが前提になる。だから都が提起するような方針は、企業とは別の仕組み（公的研究資金など）から大学が導入した資金による研究で得た成果を、特定の企業に低額で移転することを意味する。これは、大学側から企業に資金が流れるのと実質的に同等である。ところが一方で、新大学の「中期目標・中期計画」では企業等から10億円の外部資金を導入することが唱われているので、資金の流れの方向が逆である。これも明らかに背理の典型例である。都はいったい、大学から企業への資金の流れを推進するのか、それとも企業から大学への資金の流れを推進するのか、まったく方針が定かでない。

かくのごとく背理に満ちている「指針」では、およそ東京都における産業を育成する指針とはなり得ないのである。

一方、国は「科学技術基本計画」に基づいて、平成13年から今年度までの5年間に24兆円の投資を行って、ナノ・材料、バイオ技術、IT、環境の4分野に集中的に投資してきた。それ以前の平成8年から12年までの5年間は17兆円の投資を行った。しかし、日本の産業界の現状を見ると必ずしもその効果が上がっているとは言い難い。

この理由は色々あるが、大企業が競争相手を押さえ込もうとする指向とベンチャー企業を含む中小企業との関係を十分に分析していなかったことである。24兆円の投資の大部分は結局は種々の物件の受注をこなした企業に向かう。限られたパイの大部分を大企業がとることになり、中小企業は潤わなかった。

したがってこれは「科学技術」に名を借りた大公共事業とも言える。国内的には、このような「公共事業」に依存した大企業も、国際競争では競争力がつかなかったのである。

大学との関係で言えば、産業創出に見合う人材養成の方針がなかったことも大きな要因である。国立大学に始まった法人化はリストラであり、国による教育（人材育成）投資の削減であった。増加させるべきものを削減したのであるから、結果が伴わなかったのは当然である。5年間の間にたとえ1兆円でも国立大学に投資する覚悟があれば、法人化は必要なかったのである。

このような国の政策に「注文」をつけるのが好きな知事であれば、まずもって、国の投資が上手く機能していない原因を分析する必要があるのに、全く皮相的な分析と方針を提起しているのは、嘆かわしいことである。

以下の文書は「手から手へ」2254号の再録です。

『東京都 産業科学技術振興・基本指針』 にみる石原都政の目指す大学像 産業労働局と化した東京都大学管理本部の意 思表明

都立大・科技大 石原都政研究会

大学管理本部が現行都立4大学の教員組織との話し合いを無視したまま、文科省に対して2005(平成17)年4月からの新大学設置の事前折衝を進めていた最中の11月27日に、東京都は二つの重要な文書を発表した。一つは『東京都 産業科学技術振興・基本指針』(以下、『基本指針』)であり、もう一つは『平成16年度重点事業』である。もとよりこの両者は切り離せない関係にあるのだが、その双方に東京都が現行4大学をどのように改変しようとしているのか赤裸々に示されている。

『基本指針』は「都民および関係者の意見を反映させ」て2004年2月に『東

京都 産業科学技術振興指針』として最終確定するとしており立案は「東京都産業力強化会議」である。これは一昨年9月に都庁内に設置された新組織で、「産業労働局の所管の事業にとどまらず、ものづくり企業が今後も存続するための環境整備や人材育成についてまで」立案するために、「関係する複数の局が全庁的な立場から参加し、施策化を図っていく」(2002.9.12の都議会経済・港湾委員会での産業労働局、泉本参事の説明)組織である。この組織が作られた当時の産業労働局のナンバー2の総務部長が現大学管理本部長の山口一久氏である。

『基本指針』では、平成16年度から20年度までの目標として 産業技術力の強化と産業の活性化、 研究開発の促進、 科学技術を担う人材の育成、の3つを掲げている。これらはどれも「産業力強化」策としてはごく当たり前に見えるのだが、驚くべきことに、この『基本指針』の検討、策定の中心は、産業労働局ではなく大学管理本部なのである。

今や大学管理本部は「産業力強化会議」で主導的なポジションを占めており、そのことは『基本指針』と同時に発表された『平成16年度重点事業』の7項目中、第3「東京の特性を生かした産業力強化」の担当局のトップに掲げられているのを見てもわかる。と言うよりこの春からの人事異動で、大学管理本部の副参事以上の幹部はほぼすべてが産業労働局と湾岸開発担当の港湾局出身者で占められて事実上産業開発の主力部局となってしまうと見るべきである。

さらに、大学関係者ならずとも『基本指針』を一読して驚かされるのは「研究」とか「科学技術」という言葉がすべて「産業のため」のみの概念と成り下がっていることである。以下、3つの目標に沿って見てゆく。

都のすべての研究開発資源を産業力強化のために

第1の目標、産業技術力の強化と産業の活性化では「日本経済の中心となっている都においては、広い領域に応用、かつ波及効果の高い科学技術に焦点をあてて、産業を活性化し雇用を創出していかなければならない」とし、そのために東京都は、「都が有する設備・施設、大学や公設試験研究機関、あるいは情報といった資源を有効活用していくことが重要である」と前提する。そのために、施策の方向性を一元的に検討、調整する全庁的司令部として「東京都産業力強化会議」を位置づけ、知事直結の中央集権体制の下で行政を進めることを宣言している。

振り返れば、この「東京都産業力強化会議」が発足した昨年秋、その時点ではまだ教育庁系その他で構成されていた大学管理本部に突如として知事本部から「新大学では大田・品川地区に『ものづくり』大学院を作れ」という支持が

下されたことがあり、4大学と協議しながら設計を行っていた管理本部が不快感を隠さなかったことがある。その時点から「東京都産業力強化会議」の「資源としての都立の大学の有効利用」の画策が始まっていたことがわかる。

その後一年経た『基本指針』ではもうはばかりことなく「都立の大学については、平成17年度の新設に際し、積極的に産業との連携を図るとともに、社会のニーズを反映させた組織機能をもたせるようにする」と言い切っている。『基本指針』後半では「大学改革」の目的として「科学技術面においては、産業の活性化に貢献できるような新たな産学公連携を構築し、研究機能を高める研究体制とあわせて大学の運営体制を整備する」こととし、公設試験研究機関研究員とともに大学スタッフを企業現場に派遣する制度や大学スタッフが公設試験研究機関研究員に一定期間出向する制度にも言及している。ここには大学の自主性に対する認識はかけらもなく、大学という資源をいかに効果的に行政目的に使うかという思考パターンしかない。

産業のためだけの「研究開発」の推進

第2の目標である「研究体制の推進」ではより具体的に、都立の大学を産業力強化のために再編して利用する方針が語られる。いわく、「大学は、次世代の人材育成と真理の探究をその使命としていた（過去形！）が、最近では第三の使命として社会貢献が求められ」ており、「特に公立大学の法人化と再編成を控え、都立の大学ではこの機会に、よりいっそう社会に貢献していく大学づくりを進めていく。」

この社会貢献の具体策として、ナノテクノロジーとITを重点とする産業の活動と結びつけた研究開発拠点を教育や研修訓練機能をもたせた「ものづくり産業支援拠点」として形成する施策を講じる。ナノテクノロジーは城南地区、ITは秋葉原地区を指定している。『平成16年度重点事業』ではさらに具体的に、平成17年1月に「ナノテクノロジーセンター」、18年4月に「都立の新しい大学づくりの一環」として「産業技術の大学院」を開設する準備のために7億円の予算を提示している。これらの重大な内容が一度でも四大学の教授会などで議論されたことがあっただろうか。教員に知らされぬまま新大学の方向が決められてしまっている。

秋葉原には平成18年3月に完成する「秋葉原ITセンター」の建設が進行している。これは東京都が2001年12月、都有地を払い下げることの見返りに、IT関連産業の拠点とすべく、集客機能（ショールーム、コンベンションホール、多機能イベントホール、デジタルワークショップ）産学連携機能（サテラ

イト連合大学院、プロフェッショナル教育センター、企業センター、総合情報センター、プレゼンテーションセンター、産学連携のプラットホーム）情報ネットワーク機能（秋葉原IT拠点情報センター、学びと創造の場、データセンター）をもつ「ITセンター」構想をコンペ形式で募り、あまりの条件指定の厳しさから結局、鹿島建設とNTT都市開発の共同出資のUDXという特定目的会社1社しか応募がなく、405億円で落札されたが、その過程の不明朗さが取りざたされたものである。「連合大学院」は年間250名の学生が高度な専門分野を学び、研究開発を行うものとされ、「教育センター」は企業の中核技術者を年1万人、主として遠隔教育で育てることになっている。

昨年、都は国土交通省募集の「都市再生緊急整備地域」にこの秋葉原地区、晴海などの臨海地区、大森地区などを申請し、指定を受け、今年5月の「秋葉原ITセンター」の起工祝賀会に石原知事が出席して都心再開発の目玉としてぶち上げた。そして、『基本指針』発表の前日、UDXグループは大学、関係省庁などのメンバーを集めた「秋葉原産官学連携懇話会」を発足させ、いよいよ具体的な「ITセンターによる産官学連携機能」の計画作りに入っている。
(<https://akihabara-itc.jp/>)

この秋葉原ITセンターの計画の進展、具体化と都立新大学の設計方針の急転（今年5月からの秘密裏の検討会議の設置、6月の管理本部幹部の入れ替え人事、8月1日の知事発表による突然の計画変更）は明らかに連動していると思えるべきである。「サテライト連合大学院」を実体化するためにまずどこかの有力な情報系大学院を入れなければならないのである。2005年4月に学部と一緒に開設するはずだった新大学院が、白紙状態のままなぜか2006年4月に延期され、2005年には「新大学法人が経営する1年だけの暫定旧大学院」というわけの分からないものになったのは、「ITセンター」竣工が2006年3月であることと無関係とは思えない。最近では管理本部は秋葉原進出を公然と口にしているのである。

『基本指針』ではさらに法科大学院がおかれる晴海を含む臨海地区には「大学や研究所などと連携した次世代型の産業・業務・情報機能等の導入に取り組む」としており、これは新大学システムデザイン学部の「経営システムデザインコース」の上に作られるであろう大学院の内容を髣髴とさせる。

これらの「都心部への展開」を図るために、新大学では徹底的に文科系学部を圧縮し、既存の教員と経費を減らし、産業に奉仕する「任期つき研究者」を雇わねばならないのである。

資本のための「人材」の育成

第三の目標は、「科学技術を担う人材の育成」だが、長期的にはこれがもっとも危険な狙いである。科学や技術の教育を完全に行政のコントロールの下に産業に従属させることを宣言しているからである。文字通り行政の権限をフルに利用して「市場創造」の下支えのプランであると言える。

『基本指針』では「都立の大学及び都立高専において産業対応型の人材の育成を進める」と言い放つ。これが「大都市における人間社会の理想像の追求」の新大学に与えられた使命である。

さらに都立専門高校でも「最先端技術の実用化を担う人材の育成や企業からのオーダーに応える高度受託訓練を行うべく、体制の整備を行っていく」のである。そのために、既存の科学技術高校（進学を前提とした工業高校）に加えて、単位制の工業高校、「確かな勤労観と専門性を身に付けた人間や、自ら起業を目指そうとする人間等の育成を図る「産業高校」を新設する。

児童・生徒に対する科学技術教育の充実のために「初等中等教育、また高校において職業調べ、職場体験、インターシップやボランティア活動の充実を図る」とされており、教育委員会の圧迫の下で上意下達の世界となっている東京の初等中等教育の現場でどんなに心貧しい教育が展開されるか懸念される。『平成16年度重点事業』でもスローガンになっている、「子どもたちに、生きる力の土台となる学力や、社会生活の基礎となる規範意識・倫理観を確実に身につけさせ、一人ひとりの能力や個性を發揮させる都独自の教育改革を推進」してきた東京の教育の結果と重ね合わせると、産業に従属する教育の行く末が恐ろしい。

石原都政はその第1期に、種々の都独自の規制や予算の重点配分によって、都の行政機能をフルに使って資本の権益擁護、利益増大を図ってきた。それは、ディーゼル車規制（自動車メーカー、石油会社との連携）、認証保育所制度の導入（教育産業との連携）、カジノに代表される観光資源の開発（家電、ゲーム産業との連携）、債券市場の創設（中小企業の選別）などに代表される。これまでに達成してきた都民の社会福祉や生活権を行政がサポートするのではなく、「民活」と称して行政がその権限を利用して資本のために「市場」を作り上げる手法である。2期目の石原都政は、この手法を、破綻した「土地バブル」の復活に使おうとしている。都立の新大学をめぐる強権的な大学への干渉、大学破壊は、IT、ナノテクを彩りとした都心再開発、湾岸開発に大学を利用するためのものである。

この陰謀は大きく、深い背景をもっているが、なんとしても阻止しなければ、

黙々と産業に奉仕する研究と切り詰めた経費と人員でまかなわれる支離滅裂な「教養」教育が行われる、文字通り「これまで日本になかった大学」が誕生してしまうことになる。

〔注〕『東京都 産業科学技術振興・基本指針』は
http://www.daigaku.metro.tokyo.jp/shinko_kihonshishin.pdf

『東京都 平成16年度重点事業』は
<http://www.chijihonbu.metro.tokyo.jp/h16juten/index.htm>